

新政権の外交政策が問われる 沖縄基地問題

米国が今回の総選挙後に一番早くコメントした日米間の問題は、「普天間基地移設は見直さない」だった。しかし移設にとどまらず新たに軍港の機能も付け、貴重な自然を破壊する辺野古新基地建設こそ、新政権が認めてはならない課題なのだ。

秋の気配が忍び寄る本土とは対照的に、真夏の太陽が衰える兆しを見せない沖縄……。抜けるような青空の下、目の前に紺碧の大海原が広がる名護市・辺野古の浜に異変が起きたのは、九月一日、二日の両日だった。

模擬銃を背に、シヌノーケルや足ヒレなどを手にした戦闘服姿の海兵隊員十数人が突如海から出現して上陸。浜でテントを張って辺野古での新基地反対の座り込みを続けている住民が驚くのを尻目に通り返し、そのまま隣接するキャンプ・シユワブへ戻っていったのだ。どうやら沖合にゴムボートを出しての上陸訓練だったらしいが、開始から五年半近くになる座り込みの歴史においても、特筆すべき光景だった。

「沖縄防衛局は『地元への配慮』を理由に中止を求めたといいますが、これは露骨な沖縄に対する米軍の挑

発行為ですよ」と怒るのは、民主党沖縄県連代表の喜納昌吉参議院議員。

「総選挙直後から、一挙に普天間基地の辺野古への移設の是非が日米間の最大の懸案事項になってきた。そこで、『簡単にはあきらめないからな』とばかりに、こんな真似を二日続けてしでかしたのでしょ」

だが、移設問題の波乱づくしの前途を暗示するような出来事の前には、すでに米国のメッセージは発せられていた。民主党の圧勝が確定した開票翌日の八月三十一日に、ケリー米國務省報道官は開口一番、普天間基地移設などについて「米国には、日本政府と再交渉する考えは一切ない」と発言。米国が新政権に対し、何が最優先したい事項なのかを雄弁に示した。九月二日には同省のメア日本部長が普天間基地について触れ、「国家間の合意であり、自民党と合意し

たわけではない」として、見直す余地はないと強調している。

宜野湾市のほぼ中央にあり、米国内の安全基準に照らせば直ちに周辺地域が利用禁止になるほど危険な米海兵隊普天間航空基地を移設条件付きで返還合意に達したのは、一九九六年四月のこと。

翌年には、名護市の市民投票で移設先とされた辺野古沖の海上ヘリ基地建設を拒否。だがいつの間にか単なる移転にとどまらず、二〇〇六年五月の「再編実施のための日米のロードマップ」(最終報告)で、県の最

高度の「自然環境の厳正な保護を図る区域」に指定された大浦湾を埋め立て、V字型滑走路と軍港まで備えた世界にも例のない海兵隊の一大軍事基地を二〇一四年までに建設することが決定されてしまう。

辺野古の浜に突如現れた海兵隊員。(写真提供/ヘリ基地反対協議会)



「反米三点セット」

民主党が〇八年に発表した「沖縄ビジョン2008」では、普天間基地の国外移設を明確化。だが今選挙前に発表した「マニフェスト」では、その記載が見送られた。

他方、同党の幹部は「キャンプ・シユワブに移すという計画がそもそも無理だった。あのきれいな海を埋め立てるのはダメだ」(前原誠司元代表)、「きれいなサンゴの海とジュゴン

の最北の生息地であるというあの湾に、何が何でも飛行場を造らなくてはならないか」と疑問だ(小沢一郎幹事長)と「県外移設」の主張を繰り返し、鳩山由紀夫代表も同じ姿勢を崩していない。

それでも九月九日に正式合意した民主党と社民党、国民新党の連立政権樹立にあたっての合意文書では、「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」とだけ記され、「普天間」や「辺野古」の文字は姿を消している。

このため、地元の基地建設反対団体などから「失望した」という声が出ている。だが前出の喜納参議院議員は、「県外移設という党の方針は、何ら変わっていない。ただ、閣僚もまだ決まっていないうちから、すべてを明確にせよというのは無理。今は、ともかく態勢を固めるのが優先されるべきです」と説明する。

また米国の「再交渉拒否姿勢」について民主党国際局長の藤田幸久参議院議員は、「国家間の合意事項でも、当事国で政権が変わればそれまでの外交的枠組みも変わる事例は世界である。民意で生まれた政権が、外交でも民意を反映しようとするのが民主主義ですから、米国も否定できないはず」と、今後の具体的な交渉に望みを託す。

いずれにせよ新政権の対米外交において最大の課題となる普天間基地移設は、鳩山「新首相」の試金石となる。九月下旬の訪米とオバマ米大統領の十一月来日という政治日程で、どのようにこの問題を米国側に

主張するのか。そこで見逃せないのは、民主党がいかに「対米関係への配慮」を重ねようが、米国側は同党に対し態度を硬化させている可能性である。

昨年一二月、東京都内のホテルで鳩山代表と前原元代表、菅直人代表代行、岡田克也前幹事長の民主党の四人の幹部が、米国代表と非公式に会合した。米国側の出席者は、ジョセフ・ナイ元国防次官補、マイケル・グリーン前国家安全保障会議アジア上級部長ら四人。

席上、米国側は、「民主党が掲げる政策を一回でぶつけたら、米議会や政府は反米とみなすかもしれない」と警告。とくに、冷戦後の対日軍事政策で最大の影響力を発揮したナイ元国防次官補は、①海上自衛隊のインド洋給油活動の即時停止②日米地位協定の見直し③沖縄海兵隊グアム移転と普天間基地移設を柱とする在

日米軍再編の白紙撤回——は「反米三点セット」などと指摘した。

県民が突き付けた「ノー」

だが①と③については、民主党は今選挙のマニフェストでは明記しなかったが、少なくとも口頭では米国の意に添わない姿勢を示している。そして②については、三党の合意で正式に謳われた。オバマ政権のカート・キャンベル國務次官補（東アジア・太平洋担当）はクリントン政権時代のナイ元国防次官補の部下であり、ケリー米國務省報道官の発言に示されるような対日牽制は今後も繰り返されるだろう。

反面、与党になった民主党は、対米交渉で好材料を抱えている。今回の選挙では、沖縄県に国政選挙が導入された一九七二年以降、初めて自民党の議席がゼロになった。国会議員で残された自民党議員は、参議院

の一人のみとなった。他の県選出の衆参両院七議員は九月七日に「うるの会」を結成し、①普天間基地の辺野古移設反対②〇九年度の同移設関連予算の停止を新防衛大臣に要求——など三点について文書に署名した。

さらに県の地元紙『琉球新報』と共同通信がこの八月二〇、二二日にかけて実施した県民の電話世論調査では、米軍普天間基地移設に関し、「海外に撤去」と「国内のどこかへ移設」を合わせた県外移設を求める意見が五五・六％と過半数を占めている。もはや県民世論が、米国の意向にはつきりと「ノー」を突き付けているのは明白だ。

では今後、米国に対し、どのような対応が求められているのか。辺野古での座り込みを続ける「へり基地反対協議会」の安次富浩代表委員は言う。「フィリピンで九〇年代に米軍基地

が撤去されたのは、大衆の闘いが政府を動かしたから。沖縄も同じで、新政権がしっかり交渉するよう闘いによって県民の声を巻き起こしていかななくてはなりません。政府間交渉だけにまかせては、絶対にダメです」

地元紙『沖縄タイムス』は九月二日付の「社説」で、次のように主張している。「民意は示された。米軍普天間飛行場は沖縄以外へ移転し、米軍優先の基地運用を変えるときだ。……当たり前のように沖縄を米軍に差し出してきた防衛行政を続けてきたのは『不作為の罪』に当たる」。

鳩山代表と新政権は、全国の米軍基地の約七五％を押し付けられた県民の側に立って「不作為の罪」を断ち切るのか否か。その回答は、間もなく国民の前に示される。

なるさわ むねお・編集部